



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	2003年2月14日から2023年2月13日まで	
運用方針	絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本株・L&S

第16期 運用報告書(全体版) (決算日 2019年2月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・L&S』は、このたび、第16期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給については、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本当に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないのでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見性に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げます。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長

阿部 修平

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
12期(2015年2月13日)	円	円	%	(参考指数)	%	%	%	%	%	百万円
	17,236	0	2.7	1,982.94	23.3	61.7	△ 4.6	24.3	—	1,075
13期(2016年2月15日)	16,638	0	△ 3.5	1,802.19	△ 9.1	53.0	—	25.9	—	851
14期(2017年2月13日)	18,308	0	10.0	2,215.60	22.9	65.6	—	28.3	—	819
15期(2018年2月13日)	21,254	0	16.1	2,499.24	12.8	56.3	△ 2.9	26.1	—	668
16期(2019年2月13日)	21,078	0	△ 0.8	2,365.02	△ 5.4	62.4	—	30.3	—	631

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	債券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首) 2018年 2月13日	円	%	(参考指数)	%	%	%	%	%
	21,254	—	2,499.24	—	56.3	△ 2.9	26.1	—
2月末	21,670	2.0	2,574.87	3.0	59.8	△ 2.7	27.3	—
3月末	21,667	1.9	2,522.26	0.9	62.5	—	28.2	—
4月末	21,624	1.7	2,611.85	4.5	63.0	—	27.9	—
5月末	21,942	3.2	2,568.21	2.8	64.3	△ 2.4	25.2	—
6月末	21,831	2.7	2,548.78	2.0	62.3	△ 4.8	23.4	—
7月末	21,988	3.5	2,581.96	3.3	64.4	△ 6.1	23.1	—
8月末	21,815	2.6	2,556.25	2.3	64.9	△ 6.3	22.0	—
9月末	21,877	2.9	2,698.09	8.0	65.3	—	28.6	—
10月末	21,198	△ 0.3	2,444.11	△ 2.2	61.0	—	31.3	—
11月末	21,348	0.4	2,475.92	△ 0.9	63.0	—	34.5	—
12月末	20,365	△ 4.2	2,223.11	△ 11.0	55.9	—	31.8	—
2019年 1月末	20,911	△ 1.6	2,332.52	△ 6.7	63.5	—	33.7	—
(期末) 2019年 2月13日	21,078	△ 0.8	2,365.02	△ 5.4	62.4	—	30.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

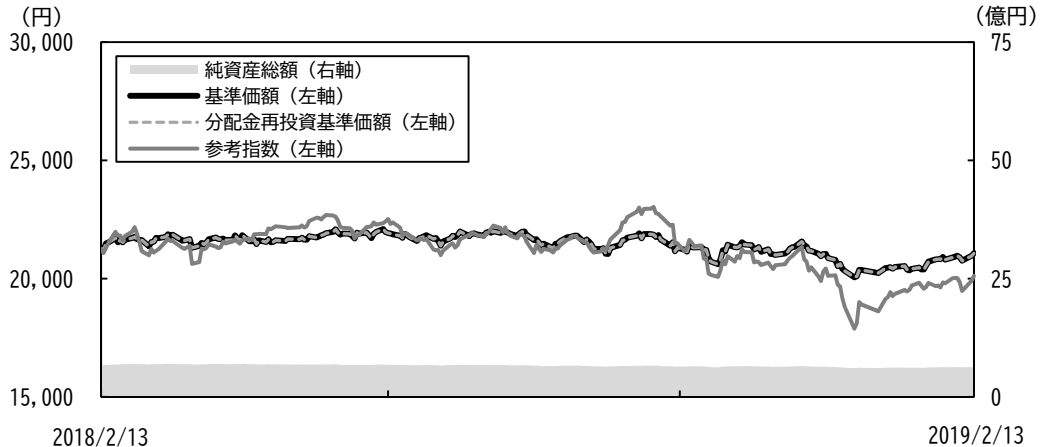
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2018年2月14日～2019年2月13日)

基準価額は期首に比べ△0.8%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第16期首 : 21,254 円
 第16期末 : 21,078 円(既払分配金0円)
 騰落率 : △0.8%(分配金再投資ベース)

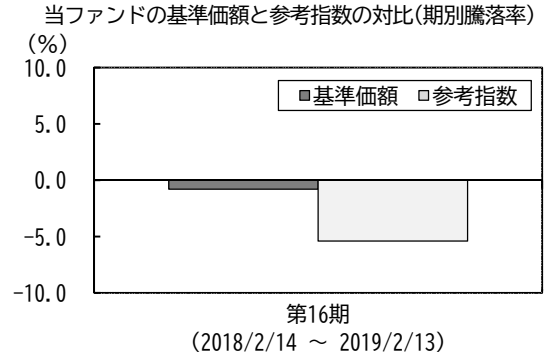
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2018年2月13日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資しています。当該期間を平均して 30%前半のネット・ポジションを保有していたことから日本株式市場が下落したこと、ロング・ポジション投資のうち主に機械、電気機器業の個別銘柄が下落したこと、ショート・ポジション投資のうち主に健康娯楽、小売業の個別銘柄が上昇したことが下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ5.4%の下落となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～9月)

保護貿易主義(国家が貿易に一定の干渉を加えて自国産業の育成、防衛をはかる政策)の台頭により世界経済の先行きに関して懸念が高まったものの、為替市場での緩やかな円安進行と良好な企業業績に支えられ、日本株式市場は概ねボックス圏で推移しました。

(10月～期末)

米国の金利上昇による世界経済への下押し懸念、貿易摩擦が貿易戦争へとエスカレートすることで中国経済が大きく減速し、日本企業の業績にネガティブな影響を及ぼすことを懸念して、日本株式市場は10月から2019年初まで大幅に下落しました。しかし、1月にF R B(米国連邦準備制度理事会)議長が利上げに慎重な発言を行ったことをきっかけに日本を含めた世界の景気に対する過度な懸念が薄らいだこと、米中貿易摩擦をめぐる報道が沈静化したことなどから、日本株式市場は期末にかけて反発しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・L&S >

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド（以下、マザーファンド）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

市場全体の株価が高水準であり割安感が乏しかったことから期首はネット・ポジションを20%台と低めに維持していましたが、市場の下落により割安感が高まったと考え3月から9月にかけてはネット・ポジションを30%代半ばに上昇させました。しかし10月から12月にかけては市場の不安定感が高まったこと、経済情勢の変化で企業業績の確信度が低下したと考え再びネット・ポジションを20%台に引き下げました。その後は景気の先行きに対する過度な悲観による株価下落で割安感が高まったと判断し、期末にはネット・ポジションを30%台に上昇させました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション
ロング・ショート戦略の詳細につきましては12ページをご参照ください。

(主なプラス要因)

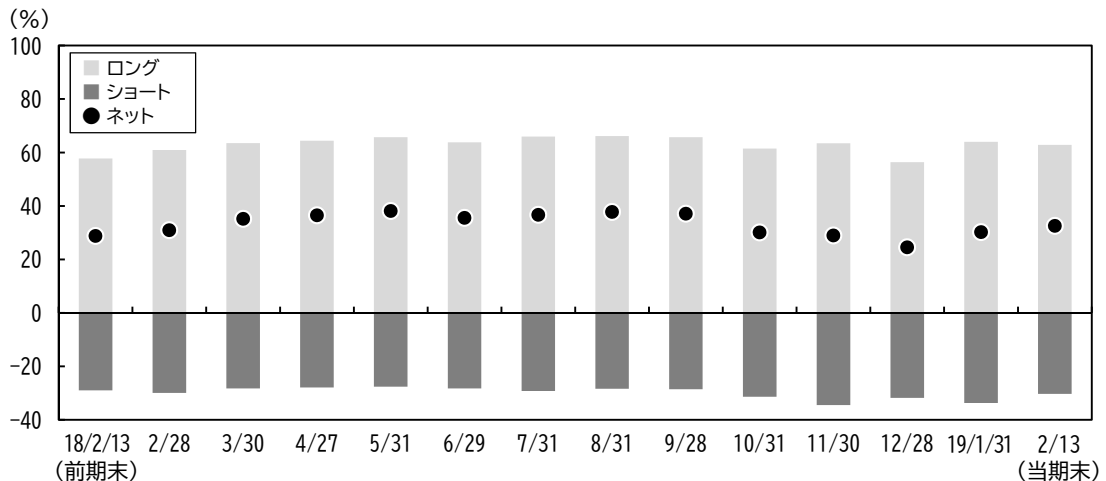
- ・ロング・ポジションでは、人材不足や働き方改革など非製造部門の業務効率化を推進するためのソフトウェアである企業統合システムをクラウドベースで提供することで業績成長を遂げているオロ、IoT(モノのインターネット)を活用した製造現場のスマートファクトリー化へのIT設備投資需要の高まりで製造業企業からの需要が好調なシーイーシーが上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、石油資源の開発設備を保有、リースする企業が、資源開発需要の減少による採算悪化と過大な設備投資によって債務超過となったあと資金繰りに窮し経営破たんとなったこと、北米のプラント建設でコストが当初計画を大きく上回ったことで巨額の損失を計上したプラントエンジニアリング企業の株価が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、半導体の需要見通しの減少と価格下落によりシリコンウェーハの需給環境がピークアウトすることを懸念されたSUMCO、IT企業による北米のデータセンター投資が一服し、光ファイバーの需要が一転減少したことで業績が低迷した古河電気工業の株価が下落しマイナスに影響しました。
- ・ショート・ポジションでは、売上の伸び率は高いもののサービスの持続性に信頼がおけないことからショート投資していたITサービス企業が広告売上の成長性の高さに注目が集まったこと、株価バリュエーションが割高で業績動向も特段の改善が見られない小売り企業が業績の安定性の高さを評価され株価が上昇したことでマイナスに影響しました。

(ご参考)

[当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・L&S >

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるように投資を行います。

2019年は経済の先行きがいつも以上に不透明な状態が続くと考えています。このような環境では新しいサービスや海外での成長機会を捉えて大きく成長する企業と、国内の労働コストの上昇を転嫁できない競争力の乏しいサービスや製品を提供する企業、間違った経営戦略で成長機会を失う企業などとの格差が広がり易いと考えています。地道な企業調査を通してそれぞれの収益機会をしっかり捉え収益化することで優れたパフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位: 円 1万口当たり・税込み)

項 目	第16期 (2018年2月14日～ 2019年2月13日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,078

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 2018年2月14日～2019年2月13日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	442円 (256)	2.054% (1.190)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(163)	(0.757)	
(受 託 会 社)	(23)	(0.107)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	40 (15)	0.187 (0.070)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
(信用取引(株式))	(24)	(0.112)	
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	281 (3)	1.306 (0.014)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(18)	(0.084)	
(信 用 取 引)	(260)	(1.208)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
(d) 実 績 報 酬	127	0.590	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	890	4.137	
期中の平均基準価額は21,520円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年2月14日から2019年2月13日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 10,039	千円 41,005	千口 20,313	千円 83,420

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,400,833千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,142,563千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,545,050千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	952,878千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年2月14日から2019年2月13日まで)

(1) 株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ユニゾホールディングス	54.1	133,314	2,464	オ	35.4	147,800	4,175
東京エレクトロン	5	94,434	18,886	ファーストリテイリング	1.5	83,443	55,629
ソリトンシステムズ	73	86,702	1,187	ト	79.7	78,125	980
日 総 工 産	21.6	69,328	3,209	野村不動産ホールディングス	33	77,512	2,348
T H K	17.3	65,890	3,808	日 産 自 動 車	66.9	75,066	1,122
楽 天	82.7	64,279	777	マ ブ チ モ ー タ ー	13	70,018	5,386
ヤマハ発動機	22.7	60,851	2,680	ラ ク ス ル	20.5	61,043	2,977
S U M C O	24.1	59,326	2,461	ユニゾホールディングス	24.6	51,618	2,098
シーイーシー	20.7	59,224	2,861	ワールドホールディングス	14	46,972	3,355
セイノーホールディングス	34.9	59,218	1,696	住友重機械工業	12	46,966	3,913

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
投資法人みらい	0.104	18,681	インヴィンシブル投資法人	0.433	21,313
インヴィンシブル投資法人	0.346	16,628	サムティ・レジデンシャル投資法人	0.218	20,160
サムティ・レジデンシャル投資法人	0.02	1,868	投資法人みらい	0.104	20,105
			ザイマックス・リート投資法人	0.068	7,479

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年2月14日から2019年2月13日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2018年2月14日から2019年2月13日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2018年2月14日から2019年2月13日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2019年2月13日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 164,202	千口 153,928	千円 625,750

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2019年2月13日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2019年2月13日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千円 625,750	% 97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,930	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	639,680	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年2月13日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	639,680,762 円
コール・ローン等	12,959,746
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(評価額)	625,750,402
未 収 入 金	970,614
(B)負 債	7,881,884
未 払 解 約 金	970,614
未 払 信 託 報 酬	6,590,525
未 払 利 息	35
そ の 他 未 払 費 用	320,710
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	631,798,878
元 本	299,737,738
次 期 繰 越 損 益 金	332,061,140
(D)受 益 権 総 口 数	299,737,738 口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,078 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	314,351,245 円
期中追加設定元本額	10,706,703 円
期中一部解約元本額	25,320,210 円

② 分配金の計算過程

項 目		第 16 期
費用控除後の配当等収益額	A	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	-円
収益調整金額	C	184,570,406円
分配準備積立金額	D	147,490,734円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	332,061,140円
当ファンドの期末残存口数	F	299,737,738口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	11,078.38円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ 損益の状況

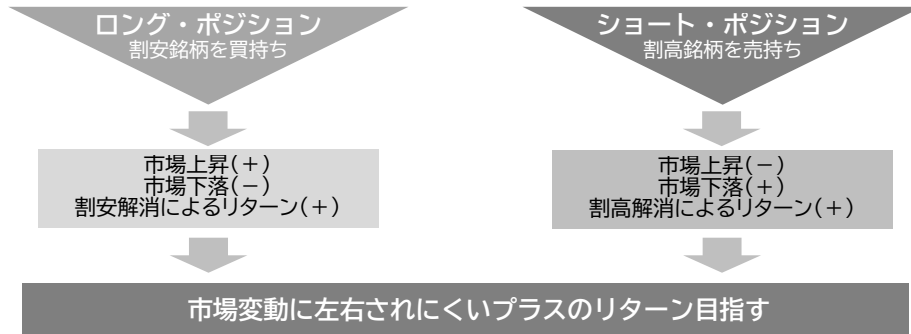
当期 (自2018年2月14日 至2019年2月13日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 5,545 円
支 払 利 息	△ 5,545
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	12,616,750
売 買 損 益	14,172,794
売 買 損 益	△ 1,556,044
(C)信 託 報 酬 等	△ 18,251,058
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 5,639,853
(E)前 期 繰 越 損 益 金	147,482,328
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	190,218,665
(配 当 等 相 当 額)	(50,769,085)
(売 買 損 益 相 当 額)	(139,449,580)
(G)合 計 (D + E + F)	332,061,140
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	332,061,140
追 加 信 託 差 損 益 金	190,218,665
(配 当 等 相 当 額)	(50,769,085)
(売 買 損 益 相 当 額)	(139,449,580)
分 配 準 備 積 立 金	147,490,734
繰 越 損 益 金	△ 5,648,259

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2019年2月13日現在)

下記は、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド全体(720,931千口)の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.60%)			
日揮	—	18.1	29,611
医薬品(5.70%)			
ペプチドリーム	19.4	21.9	104,572
石油・石炭製品(3.00%)			
JXTGホールディングス	97.3	101	54,964
非鉄金属(2.30%)			
古河電気工業	12.5	12.2	42,334
金属製品(4.00%)			
SUMCO	27.9	44.9	74,129
機械(12.00%)			
DMG森精機	28.5	26	39,806
ディスコ	1.9	2.9	48,720
島精機製作所	—	6.2	22,661
SMC	1.9	2	80,480
小松製作所	9	—	—
住友重機械工業	9.2	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	7.5	3.8	15,371
THK	—	5.5	15,147
電気機器(7.40%)			
マブチモーター	10	—	—
富士通	41	—	—
シスメックス	—	5.2	35,438
スタンレー電気	10.7	9.4	30,926
東京エレクトロン	—	4.3	69,574
輸送用機器(5.10%)			
豊田自動織機	9.6	8.3	46,231
日産自動車	50.5	—	—
ヤマハ発動機	—	21.2	47,276
その他製品(1.60%)			
任天堂	1.1	1	29,995
陸運業(5.90%)			
西武ホールディングス	26.9	31.7	62,068
セイノーホールディングス	—	31.1	47,334
情報・通信業(11.90%)			
ソリトンシステムズ	—	73	63,291
テラスカイ	—	7.8	27,885
オロ	26.6	—	—
マネーフォワード	6.1	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ラクスル	—	4.6	18,055
シーイーシー	16.6	50.2	110,741
小売業(5.00%)			
串カツ田中ホールディングス	—	6	14,298
スタジオアタオ	7	6.9	16,221
ギフト	—	17.3	61,847
ファーストリテイリング	1.4	—	—
銀行業(6.00%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	83.5	99.5	57,988
三井住友フィナンシャルグループ	7.6	13.2	52,549
証券・商品先物取引業(4.50%)			
SBIホールディングス	38.2	37	83,361
その他金融業(0.80%)			
日本リビング保証	—	16.8	14,296
不動産業(15.60%)			
野村不動産ホールディングス	26.4	—	—
ユニゾホールディングス	—	29.5	63,779
ティーケーピー	21.8	28.8	95,040
三井不動産	—	20.8	54,891
トーセイ	47.3	—	—
サンフロンティア不動産	66	62.4	75,129
サービス業(7.70%)			
学情	4.5	—	—
ワールドホールディングス	8	—	—
楽天	—	73.8	59,999
神戸天然物化学	—	9.2	15,529
日給工業	—	26.9	65,851
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	725 31銘柄	940 37銘柄 1,847,395 <63.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

(2) 国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
サムティ・レジデンシャル投資法人	千口 0.338	千口 0.14	千円 13,216	
ザイマックス・リート投資法人	0.068	—	—	
インヴィンシブル投資法人	0.087	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額 0.493	口 数 0.14	口 数 1 銘柄	評 価 額 13,216 <0.5%>
	銘柄数・<比率> 3 銘柄			

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(3) 信用取引

	当 期 末	
	売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内 株 式	千株 896	千円 896,437

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第 16 期

決算日 2018年3月12日

(計算期間：2017年3月11日～2018年3月12日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2018年3月12日に第16期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	信用取引 売建比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
12期(2014年3月10日)	28,152	20.9	1,646.73	20.3	56.0	△ 6.6	2.9	22.3	2,504
13期(2015年3月10日)	29,723	5.6	2,086.83	26.7	61.5	△ 4.8	2.1	25.5	2,219
14期(2016年3月10日)	30,256	1.8	1,886.50	△ 9.6	58.9	△ 2.6	4.5	27.2	2,097
15期(2017年3月10日)	32,812	8.4	2,245.00	19.0	64.5	—	2.0	27.2	1,849
16期(2018年3月12日)	41,115	25.3	2,535.84	13.0	61.8	△ 2.6	1.1	27.8	3,336

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率	信用取引 売建比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期 首) 2017年 3月10日	32,812	—	2,245.00	—	64.5	—	2.0	27.2
3月末	32,591	△ 0.7	2,176.87	△ 3.0	64.4	—	2.0	27.6
4月末	33,212	1.2	2,204.51	△ 1.8	64.3	—	2.0	26.3
5月末	34,100	3.9	2,257.27	0.5	61.3	—	1.9	23.3
6月末	34,241	4.4	2,324.06	3.5	63.0	—	1.3	23.6
7月末	35,082	6.9	2,333.91	4.0	64.7	—	1.3	25.7
8月末	35,551	8.3	2,332.80	3.9	65.7	—	1.3	27.4
9月末	36,934	12.6	2,434.16	8.4	61.8	—	1.2	24.5
10月末	38,625	17.7	2,566.81	14.3	63.2	—	1.7	27.3
11月末	39,296	19.8	2,604.86	16.0	61.4	—	1.8	28.2
12月末	40,312	22.9	2,645.77	17.9	58.4	—	1.8	26.5
2018年 1月末	41,750	27.2	2,673.82	19.1	53.2	—	1.0	20.5
2月末	40,925	24.7	2,574.87	14.7	60.6	△ 2.7	1.1	27.7
(期 末) 2018年 3月12日	41,115	25.3	2,535.84	13.0	61.8	△ 2.6	1.1	27.8

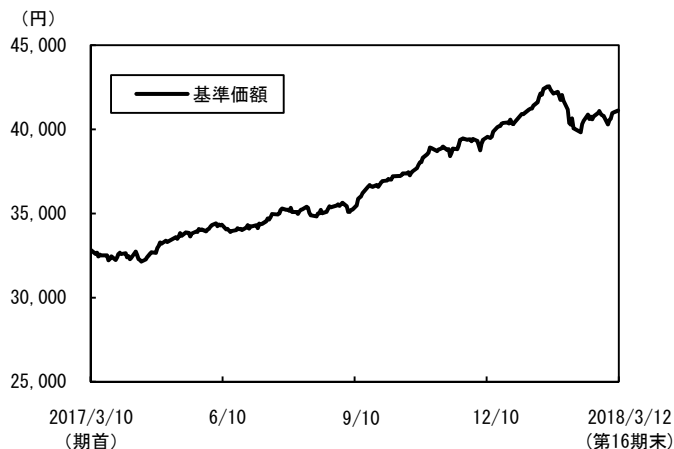
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は41,115円となり、第16期の騰落率は25.3%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2017/3/10	2018/1/23	2017/4/14	2018/3/12
32,812円	42,560円	32,145円	41,115円

■ 当期の投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ+13.0%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～8月)

日本株式市場は為替市場での円高進行や北朝鮮をめぐる突発的な地政学リスクの高まりで4月中旬に下落する場面はありましたが、2017年度の企業業績が好調だったことを評価して概ね堅調に推移しました。8月には北朝鮮が再び弾道ミサイルを発射したことでリスク回避意識が高まり、日本株式市場は上値の重い展開となりました。

(9月～期末)

政治や地政学などの外部環境のリスクを消化しながら、企業業績や日本を含めた世界の経済情勢の良好さに後押しされながら日本株式市場は力強く上昇しました。年末から年始にかけては米国で税制改革が進展し更なる経済成長が期待されたことで一段と上昇し、日経平均株価は1991年以来27年ぶりの2万4,000円台に到達しました。しかし期末にかけては好調な経済環境を背景に米国で長期金利の上昇に対する懸念が高まり米国株式が大きく下落した影響で日本株式市場も大きく調整しました。

■ 当期の運用経過

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションの投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

世界経済が好調に推移していたことから、企業業績に対する確信度が高まったと判断し期初からロング・ポジションの投資の比率を高めネット・ポジションを40%近くまで上昇させました。その後期末にかけては株価水準が順調に上昇し割安感が薄らいだと考えロング・ポジションの投資銘柄に対する利益確定の売却を積極的に行ったことや日本株式市場が下落したことからロング・ポジションの比率が下がったことでネット・ポジションは低下しました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション

(主なプラス要因)

- ・ ロング・ポジションでは、ペプチド結合を活用した技術が新薬開発コストの引き下げに資することで将来の医療費抑制に貢献できる技術であることに対して徐々に評価が高まったペプチドドリーム、製造業企業を中心に増加する生産水準を派遣労働者の投入によって解決しようとするニーズが拡大していることに加え人手不足の深刻化で派遣単価が上昇したことで業績が大きく成長するUTグループが上昇しました。

- ・ショート・ポジションでは、海運市況低迷による新造船価格の低下と北米での化学プラント工事の採算悪化で業績が悪化している機械・造船株、主力のITサービスで競合企業に押され成長性が低下したITサービス株が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、短期では高水準の生産が続き好調な業績が続くものの自動車のEV（電気自動車）化で超長期での売上減少を懸念された日本精工、為替市場での円高進行と設備投資の先行きに対する懸念が高まった住友重機械が下落しマイナスに影響しました。
- ・ショート・ポジションでは、不採算案件の発生で足元の業績は悪いものの中期的な受注水準の回復に期待が高まったことで株価が上昇した機械株、株価バリュエーションは高いものの広告や販売戦略の転換で製品ブランドに対する評価の高まりによって好業績が続いた化学株がマイナスに影響しました。

■ 今後の運用方針

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションの投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。2018年は製品サービスの値上げに注目して投資を行います。長らくデフレ経済が続いてきた日本では時間の経過とともに同じサービスは値下がりし、改良された製品やサービスでも価格を据え置くことが一般的でした。しかし人件費や物流費、さらには部品価格が継続して上昇する正常なインフレ経済では価格政策を根本的に変更する必要があります。強い意志を持って「値上げ」を伴う新しい価格政策を推進できるかどうかで企業の成長に大きな差が生まれると考えています。値上げが受け入れられる魅力あるサービス、競争力ある製品を持つ企業にロング・ポジションで投資を行い、値上げが出来ず収益性が悪化する企業にショート・ポジションの投資を行うことで収益を獲得する方針です。このような投資機会を収益に結びつけ優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 2017年3月11日～2018年3月12日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	105	0.285	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(50)	(0.136)	
(投資信託証券)	(1)	(0.003)	
(先物・オプション)	(3)	(0.008)	
(信用取引(株式))	(51)	(0.138)	
(b) そ の 他 費 用	380	1.030	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 信用取引に係る品貸料、未払配当金等 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(信用取引)	(380)	(1.030)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	485	1.315	

期中の平均基準価額は36,885円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2017年3月11日から2018年3月12日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	845	2,010,383	715	1,473,814
	(34)	(-)	(69)	(-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
国 内	サムティ・レジデンシャル投資法人	千口 0.140	千円 12,983	千口 0.123	千円 10,564
	インヴィンシブル投資法人	0.198	8,866	0.108	5,435
	ザイマックス・リート投資法人	0.068	7,140	0.068	7,479
	スターアジア不動産投資法人	—	—	0.098	9,820

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 —	百万円 —	百万円 210	百万円 128

(注) 単位未満は切り捨て。

(4) オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 規 買付額	決済額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 規 売付額	決済額	権 利 被行使	義 務 消 滅
国 内	株 式 オ プ シ ョ ン 取 引	プット	百万円 13	百万円 25	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は該当なし。

(5) 信用取引の取引状況

		新規売付		決 済		当 期 末	
		株 数	金 額	株 数	金 額	売建株数	売建評価額
国 内	株 式	千株 743	千円 1,101,340	千株 666	千円 667,170	千株 553	千円 929,160

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,484,198千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,188,543千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の信用取引に係る株式売買金額	1,768,511千円
(b) 期中の平均売建株式時価総額	494,102千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.57

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2017年3月11日から2018年3月12日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
S B I ホールディングス	58.1	115,372	1,985	U T グ ル ー プ	42.8	82,686	1,931
テ ィ ー ケ ー ピ ー	24.9	92,993	3,734	大 同 特 殊 鋼	32.1	64,407	2,006
マ ブ チ モ ー タ ー	14.6	86,747	5,941	ニ ト リ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	3.6	60,255	16,737
日 産 自 動 車	72.7	83,676	1,150	S M C	1.3	57,222	44,017
S U M C O	30.1	80,208	2,664	学 情	38.1	55,549	1,457
サンフロンティア不動産	60.3	77,645	1,287	デ イ ス コ	1.9	45,180	23,779
豊 田 自 動 織 機	10.8	77,516	7,177	日 本 精 工	29.7	41,104	1,383
D M G 森 精 機	35.7	75,845	2,124	S U M C O	16.1	40,919	2,541
S M C	1.4	70,495	50,353	F P G	32	39,869	1,245
ペ プ チ ド リ ー ム	15.7	70,033	4,460	ス タ ン レ ー 電 気	8.8	36,705	4,171

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年3月11日から2018年3月12日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2017年3月11日から2018年3月12日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2017年3月11日から2018年3月12日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年3月12日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(－%)			
なとり	5.1	—	—
化学(－%)			
東ソー	26	—	—
コーセー	0.8	—	—
医薬品(6.00%)			
ペプチドリーム	6.3	22.8	124,488
サンバイオ	2	—	—
石油・石炭製品(3.40%)			
富士石油	16.6	—	—
JXTGホールディングス	45.5	108.4	71,023
鉄鋼(－%)			
ジェイエフイーホールディングス	9.7	—	—
大同特殊鋼	73	—	—
非鉄金属(3.60%)			
住友金属鉱山	14	—	—
古河電気工業	3.6	12.5	73,500
金属製品(5.00%)			
SUMCO	19.5	33.5	102,175
機械(16.40%)			
DMG森精機	6.2	29.8	61,268
ディスコ	2.6	2.4	63,240
SMC	1.9	2	91,260
小松製作所	—	9	33,129
住友重機械工業	—	9.5	37,905
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6.7	8.7	51,939
日本精工	23.4	—	—
電気機器(6.90%)			
マブチモーター	—	12.6	67,788
日本電産	0.8	—	—
富士通	53	42	27,237
スタンレー電気	11.1	11.5	46,747
輸送用機器(7.00%)			
ユニプレス	5.3	—	—
豊田自動織機	—	10.8	70,200
デンソー	5.7	—	—
日産自動車	—	66	74,613
精密機器(－%)			
CYBERDYNE	9.6	—	—
その他製品(4.80%)			
パナダイナムコホールディングス	—	9.4	32,195
任天堂	0.7	1.4	67,760

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業(2.80%)			
西武ホールディングス	14.3	32	58,528
倉庫・運輸関連業(－%)			
キューソー流通システム	6.6	—	—
情報・通信業(8.20%)			
モルフォ	3	—	—
シンクロ・フード	2.1	—	—
うるる	1.2	—	—
オロ	—	28.8	68,025
マネーフォワード	—	7.6	39,292
シーイーシー	—	19.2	61,152
ソフトバンクグループ	2.1	—	—
小売業(4.20%)			
串カツ田中	2.1	—	—
スタジオアタオ	3.7	10.6	27,093
ピーシーデポコーポレーション	47.7	—	—
ニトリホールディングス	3.3	—	—
ファーストリテイリング	—	1.4	60,214
銀行業(6.00%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	65.1	95	69,559
三井住友フィナンシャルグループ	8.3	11.5	53,222
証券・商品先物取引業(5.50%)			
FPG	29	—	—
SBIホールディングス	—	43.5	112,665
保険業(－%)			
第一生命ホールディングス	5.9	—	—
不動産業(17.30%)			
野村不動産ホールディングス	16.1	26.4	67,848
ユニゾホールディングス	7.7	8.7	23,594
グッドコムアセット	6	—	—
ティーケーピー	—	26.9	101,144
フェイスネットワーク	—	0.9	1,260
トーセイ	29.1	55.2	72,864
サンフロンティア不動産	41.2	74.2	89,040
サービス業(2.90%)			
UTグループ	40.4	—	—
学情	35.1	4.5	7,524
ワールドホールディングス	—	8.2	37,638
ファーストロジック	9	—	—
日本スキー場開発	4.2	—	—
ベルシステム24ホールディングス	22.4	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	3.4	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
神戸天然物化学	—	2.8	6,552
日総工産	—	1.6	5,200
共和コーポレーション	—	1.8	2,862
合 計	株 数 ・ 金 額 758	853	2,061,746
	銘柄数 < 比率 >	49 銘柄	37 銘柄 < 61.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入なし。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
サムティ・レジデンシャル投資法人投資証券	0.331	0.348	32,120
スターアジア不動産投資法人投資証券	0.098	—	—
インヴィンシブル投資法人投資証券	—	0.090	4,356
合 計	口 数 ・ 金 額 0.429	0.438	36,476
	銘柄数 < 比率 >	2 銘柄	2 銘柄 < 1.1% >

(注1) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) —印は組入なし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日 経 2 2 5 先 物	百万円 -	百万円 86

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 一印は組入なし。

(4) 信用取引

		当 期 末	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
国 内	株 式	千株 553	千円 929,160

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年3月12日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2018年3月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,061,746	% 47.3
投 資 証 券	36,476	0.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,260,603	51.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,358,825	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年3月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,358,825,235 円
コーポレートローン等	812,848,107
株式(評価額)	2,061,746,580
投資証券(評価額)	36,476,400
信用取引預け金	962,813,806
未収配当金	2,429,604
差入保証金	477,190,738
差入委託証拠金	5,320,000
(B) 負 債	1,021,835,557
信用売証券	929,160,510
未払金	89,964,426
未払解約金	74,369
未払利息	2,226
その他未払費用	2,634,026
(C) 純資産総額(A-B)	3,336,989,678
元 本	811,627,925
次期繰越損益金	2,525,361,753
(D) 受益権総口数	811,627,925 口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,115 円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	563,644,364 円
期中追加設定元本額	569,633,307 円
期中解約元本額	321,649,746 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	607,693,689 円
スパークス・日本株・L&S	166,846,403 円
スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス	37,087,833 円

■ 損益の状況

当期 (自2017年3月11日 至2018年3月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,972,830 円
受 取 配 当 金	21,300,452
そ の 他 収 益 金	446
支 払 利 息	△ 328,068
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	343,594,182
売 買 益	514,596,455
売 買 損	△ 171,002,273
(C) 先 物 取 引 等 損 益	6,862,556
取 引 益	18,569,048
取 引 損	△ 11,706,492
(D) 信 託 報 酬 等	△ 19,874,221
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	351,555,347
(F) 前期繰越損益金	1,285,809,576
(G) 追加信託差損益金	1,756,352,138
(H) 解約差損益金	△ 868,355,308
(I) 計 (E+F+G+H)	2,525,361,753
次期繰越損益金(I)	2,525,361,753

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。